



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月14日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石井 康彦 (TEL) (03) 6811-0124
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の業績 (平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	321	—	72	—	61	—	42	—
30年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	17.89	—
30年1月期第2四半期	—	—

(注) 平成30年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第2四半期の数値及び平成31年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,045	740	70.8
30年1月期	471	180	38.2

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 740百万円 30年1月期 180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の業績予想 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	702	15.9	178	43.4	178	50.0	118	51.4	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年1月期2Q	2,445,400株	30年1月期	1,992,000株
31年1月期2Q	43株	30年1月期	—株
31年1月期2Q	2,392,782株	30年1月期2Q	1,992,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)当社は、平成29年3月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)における我が国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。輸出は比較的堅調な伸びを続け、設備投資も堅調に推移しました。ただ、雇用情勢が改善し人手不足が深刻になるなかでも賃金の伸びは鈍く、個人消費の伸びは引き続き鈍いものとなりました。

一方、先行きの企業の業況判断については、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦懸念が高まるなか、原油高等による原材料費の上昇や、人手不足による人件費の上昇懸念もあり、全般的に低下することが予想されています。

当社が事業を展開しております国内のB to B(企業間電子商取引)市場は、平成29年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比9.0%増の317兆円、電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.3ポイント増の29.6%と、着実に拡大しております。(出典：経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような事業環境のもと、出店型のマーケットプレイス市場であります「Mマート(食材を取扱う市場)」及び「Bnet(食材以外を取扱う市場)」を中心に営業活動に注力した結果、当第2四半期末における出店数はMマート860店(対前年同月比154店増)、Bnet268店(同10店増)、総流通高は2,710百万円(同119百万円増)、買い手会員数は113千件(同11千件増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は321,839千円となりました。利益面では営業利益は72,886千円、経常利益61,925千円、四半期純利益は42,815千円となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,045,946千円となり、前事業年度末に比べて574,197千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が549,344千円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債につきましては305,864千円となり、前事業年度末に比べ14,298千円増加しました。これは主に、営業未払金が20,743千円、その他(預り金)が17,476千円増加したものの、未払法人税等が20,244千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては740,081千円となり、前事業年度末に比べ559,898千円増加しました。これは主に、新規上場にともない資本金及び資本準備金がそれぞれ258,619千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ534,344千円増加し、757,277千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33,607千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益61,925千円と法人税等の支払額43,751千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16,345千円となりました。これは定期預金の預入れによる支出15,000千円及び有形固定資産の取得による支出1,345千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は517,083千円となりました。これは主に、新規上場にともない、株式発行による収入が517,238千円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の業績予想につきましては、平成30年3月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,439	844,784
売掛金	12,386	14,371
営業未収入金	84,650	105,994
その他	14,098	16,051
貸倒引当金	△796	△1,374
流動資産合計	405,778	979,827
固定資産		
有形固定資産	5,000	5,764
無形固定資産	132	53
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,838	60,301
投資その他の資産合計	60,838	60,301
固定資産合計	65,971	66,118
資産合計	471,749	1,045,946
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
営業未払金	82,400	103,144
ポイント引当金	2,649	2,819
未払法人税等	43,751	23,507
その他	132,764	146,394
流動負債合計	291,565	305,864
負債合計	291,565	305,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	318,619
資本剰余金	2,162	260,782
利益剰余金	118,020	160,835
自己株式	—	△155
株主資本合計	180,183	740,081
純資産合計	180,183	740,081
負債純資産合計	471,749	1,045,946

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業収益	321,839
営業費用	※ 248,952
営業利益	72,886
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	300
その他	184
営業外収益合計	486
営業外費用	
支払利息	202
株式交付費	6,097
株式公開費用	5,106
その他	40
営業外費用合計	11,447
経常利益	61,925
税引前四半期純利益	61,925
法人税、住民税及び事業税	19,110
法人税等合計	19,110
四半期純利益	42,815

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	61,925
減価償却費	661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	577
受取利息	△1
支払利息	202
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,985
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△21,343
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	169
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,416
前受金の増減額 (△は減少)	6,953
預り金の増減額 (△は減少)	17,476
営業未払金の増減額 (△は減少)	20,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,036
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,367
小計	77,560
利息の受取額	1
利息の支払額	△202
法人税等の支払額	△43,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	517,238
自己株式の取得による支出	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,344
現金及び現金同等物の期首残高	222,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,277

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。上場にあたり、平成30年2月22日を払込期日とする公募による募集株式453,400株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ258,619千円増加しております。

この結果、当2第四半期会計期間末において、資本金318,619千円、資本準備金260,782千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。